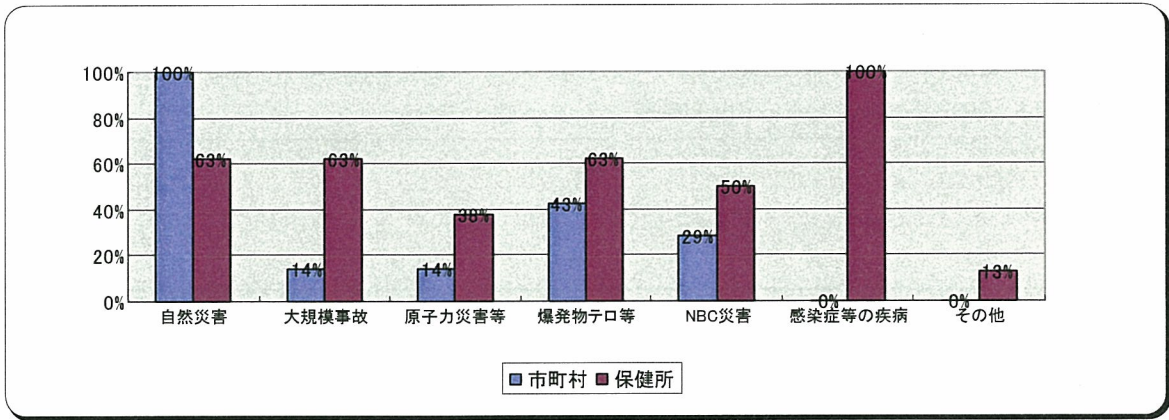


(3)連携促進のための会議で対象としている危機(上記1.(1)で会議を主催していると答えた組織のうち)

関係機関の連携促進のための会議を主催していると答えた組織(担当課)において、多く想定されている対象危機は、自然災害、NBC 災害などが多い。感染症等の疾病は、新潟県健康対策課、保健所で挙げられている。



	自然災害	大規模事故	原子力災害等	爆発物テロ等	NBC災害	感染症等の疾病	その他	回答者数
県庁(防災)	1	1	0	0	1	0	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0	0	1	0	1
市町村	7	1	1	3	2	0	0	7
保健所	5	5	3	5	4	8	1	8

●「その他」記載欄

機関名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	—
保健所	・健康危機

(4)連携促進のための会議における参加機関(上記1.(1)で会議を主催していると答えた組織のうち)

関係機関の連携促進のための会議を主催していると答えた組織(担当課)の回答から、その会議への参加機関としては、まず、新潟県危機管理防災課においては、警察、自衛隊、市町村が挙げられている。また、新潟県健康対策課においては、警察、庁内関係課が挙げられている。

市町村については、消防、警察、民間重要インフラ企業に声がけを行っているところが多い。保健所については、近隣市町村等自治体、消防、医療機関に声がけを行っているところが多い。保健所のその他としては、医師会等が挙げられている。

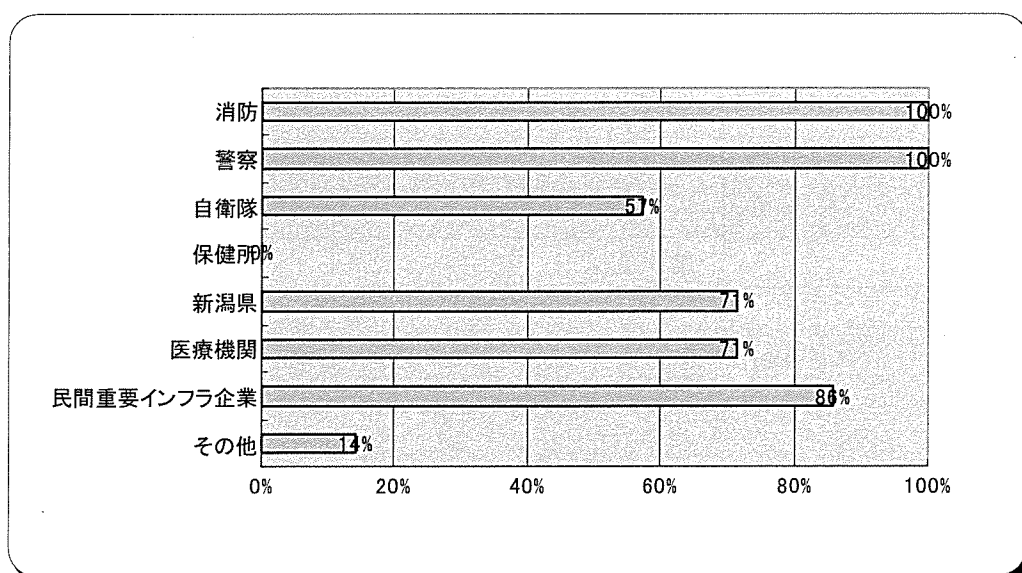
<新潟県>

	消防	警察	自衛隊	保健所	市町村	医療機関	民間重要 インフラ 企業	その他	回答者数
県庁(防災)	0	1	1	0	1	0	0	0	1
県庁(健康対策)	0	1	0	0	0	0	0	1	1

●具体例記載欄

項目	記載内容
民間重要インフラ企業	—
その他	・庁内関係課

<市町村>

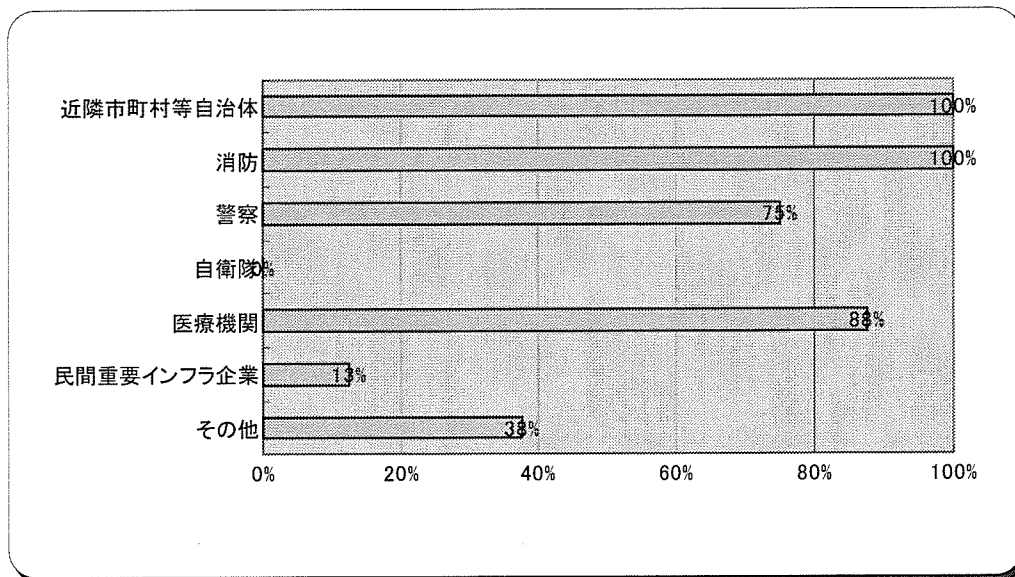


	消防	警察	自衛隊	保健所	新潟県	医療機関	民間重要 インフラ 企業	その他	回答者数
市町村	7	7	4	0	5	5	6	1	7

●具体例記載欄

項目	記載内容
民間重要インフラ企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR西日本、NTT、東北電力</li> <li>・別紙の通り</li> <li>・東北電力、北陸ガス、NTT、NTTドコモ、JR東日本、越後交通</li> <li>・NTT、東北電力、JR、越後交通、日本通運</li> <li>・電力、ガス、通信、鉄道</li> </ul>
その他	・刈谷田川水防組合、刈谷田川土地改良区
欄外のコメント	・新潟県として、長岡地域振興局地域整備部、医療機関として、見附市立病院

<保健所>



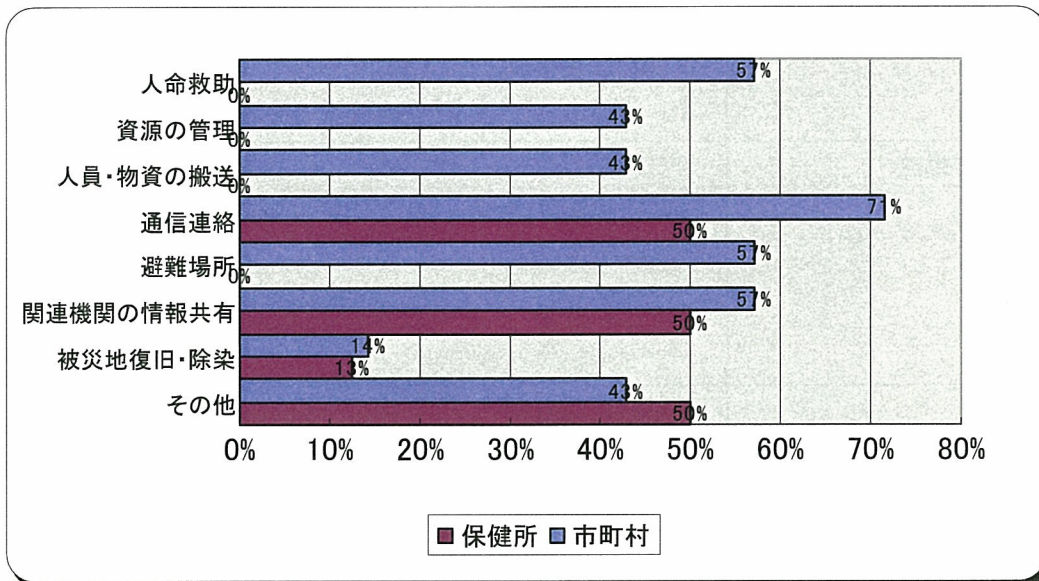
	近隣市町 村等自治 体	消防	警察	自衛隊	医療機関	民間重要 インフラ 企業	その他	回答者数
保健所	8	8	6	0	7	1	3	8

●記載欄

項目	記載内容
近隣市町村等自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・五泉市、阿賀町</li> <li>・管内市町村</li> <li>・長岡市、出雲崎町</li> <li>・柏崎市、刈羽村</li> <li>・上越市、妙高市</li> <li>・佐渡市</li> </ul>
民間重要インフラ企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北電力</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会、病院等</li> <li>・医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション</li> <li>・医師会</li> <li>・医療関係団体</li> </ul>

(5) 議題としたことのある危機管理対応項目(上記1.(1)で会議を主催していると答えた組織のうち)

主催する連携促進のための会議において課題としたことがある危機管理対応項目として、共通して多いのが、「関連機関の情報共有」、「通信連絡」についてであった。



	人命救助	資源の管理	人員・物資の搬送	通信連絡	避難場所	関連機関の情報共有	被災地復旧・除染	その他	回答者数
県庁(防災)	0	0	0	1	0	1	0	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0	0	1	0	0	1
市町村	4	3	3	5	4	4	1	3	7
保健所	0	0	0	4	0	4	1	4	8

●具体例記載欄

<新潟県>

項目	記載内容
人命救助	—
物資の管理	—
人員・物資の搬送	—
通信連絡	—
避難場所	—
関連機関同士の情報共有	—
被災地の復旧・除染	・新型インフルエンザ対応
その他	—

<市町村>

項目	記載内容
人命救助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神林村防災計画</li> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> <li>・水害に対して</li> </ul>
物資の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神林村防災計画</li> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> </ul>
人員・物資の搬送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神林村防災計画</li> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> </ul>
通信連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神林村防災計画</li> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> <li>・デジタル防災行政無線について</li> </ul>
避難場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神林村防災計画</li> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> <li>・見直しについて</li> </ul>
関連機関同士の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神林村防災計画</li> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> <li>・災害対策本部内に関係機関による連絡員室を設置する。</li> </ul>
被災地の復旧・除染	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての項目について防災会儀等で協議確認を行った。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定</li> <li>・防災計画修正、防災訓練説明(H16の災害を踏まえた)災害検証の作成</li> </ul>

<保健所>

項目	記載内容
人命救助	—
物資の管理	—
人員・物資の搬送	—
通信連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報伝達</li> <li>・休日、夜間も含めた連絡体制確認</li> <li>・健康危機発生時緊急連絡網</li> </ul>
避難場所	—
関連機関同士の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関の訓練概要</li> <li>・各機関の役割</li> </ul>
被災地の復旧・除染	—

その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・感染症等の疾病被害</li><li>・要支援者の避難体制整備</li><li>・関係機関による合同実施訓練に向けた取組み</li><li>・健康危機初期対応マニュアル、防疫訓練、SARS 等</li></ul>
-----	--

2. 関係機関の連携のための会議を主催するにあたって課題等

会議主催の課題としては、特に保健所からは、降雪の多い地域性の問題、また、警察との情報提供体制における課題などが挙げられていた。

なお、市町村からの欄外への書き込みとして、「同一地方自治体(町)内に、警察、消防の本署及び自衛隊、保健所の施設がない」などの指摘があった。

●自由記載欄等

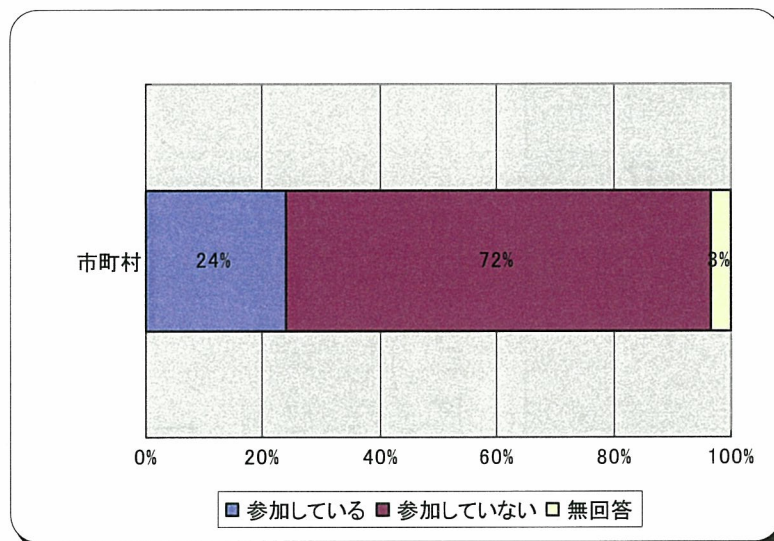
機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	(欄外)同一地方自治体(町)内に、警察、消防の本署及び自衛隊、保健所の施設がない。
保健所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信手段が弱い。(停電時特に) 冬期間、新潟県のほぼ 4 分の 1 停電。最大 12 時間以上停止、PCFAX不通、コピー等も。</li> <li>・予算化されていない</li> <li>・関係機関(特に警察)との相互の情報提供がどこまで可能か。(県本庁と県警本部との協議が必要) ・対象とする危機の選定</li> </ul>



### 3. 関係機関の連携のための会議への参加状況

#### (1) 同一地方自治体の他の部署・機関が開催する検討会議・連絡会議への定期的な参加

新潟県の担当課は、それぞれ同一自治体の他の部署の開催する会議に定期的に参加している。一方、市町村の担当課は、24%と参加している割合は少ない。

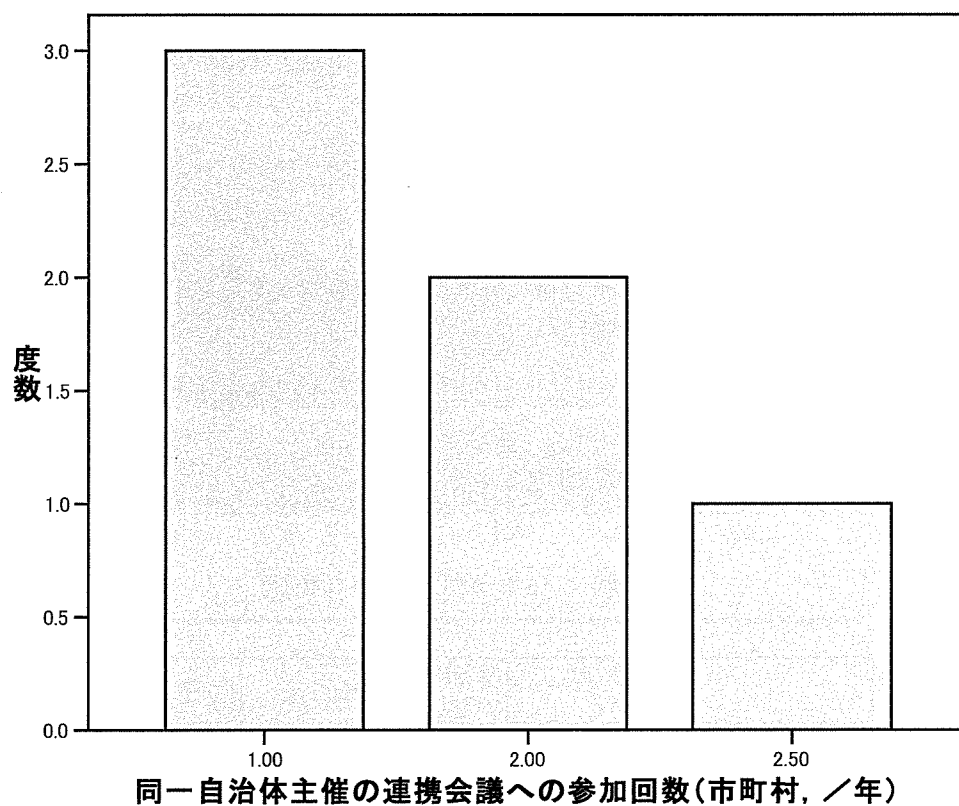


	参加している	参加していない	無回答	回答者数
県庁(防災)	1	0		1
県庁(健康対策)	1	0		1
市町村	7	21	1	29

#### ●参加頻度(／年)および主催者

機関・組織名	平均回数	回答者数	主催者
新潟県危機管理防災課	2.0	1	—
新潟県健康対策課	1.5	1	・保健所
市町村	1.6	6	・県 ・消防団 ・市企画政策課 ・県、自衛隊

同一自治体主催の連携会議への参加回数(市町村, /年)

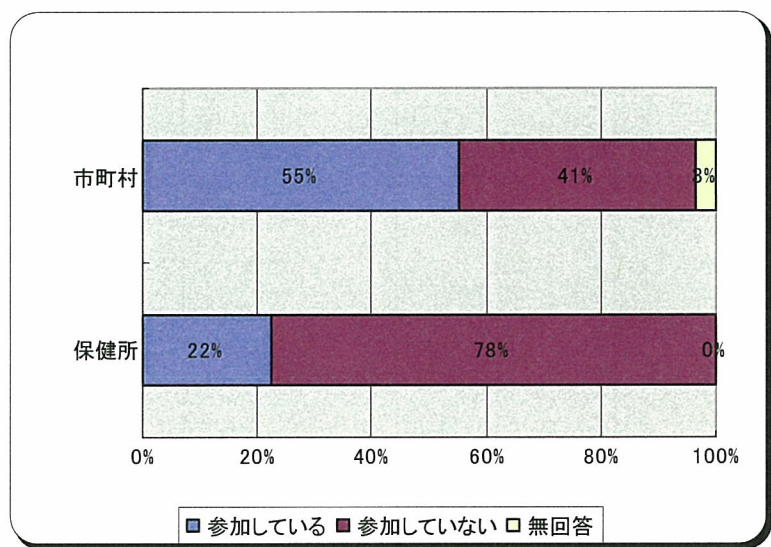


※本グラフ上の「2.5」という回答は、3～4回という回答を便宜的に2.5回としたものである。

(2)他の機関(他行政機関、民間重要インフラ事業者等)が開催している検討会議・連絡会議への定期的な参加

他の行政機関などが開催している会議への参加については、新潟県危機管理防災課が参加している。また、市町村が半数以上が参加している。一方で、新潟県健康対策課は参加していない。保健所については22%と参加が少ない。

他の機関の主催者の具体例としては、市町村については、新潟県や消防、警察、自衛隊等が挙げられている。保健所は、近隣の市が挙げられている。

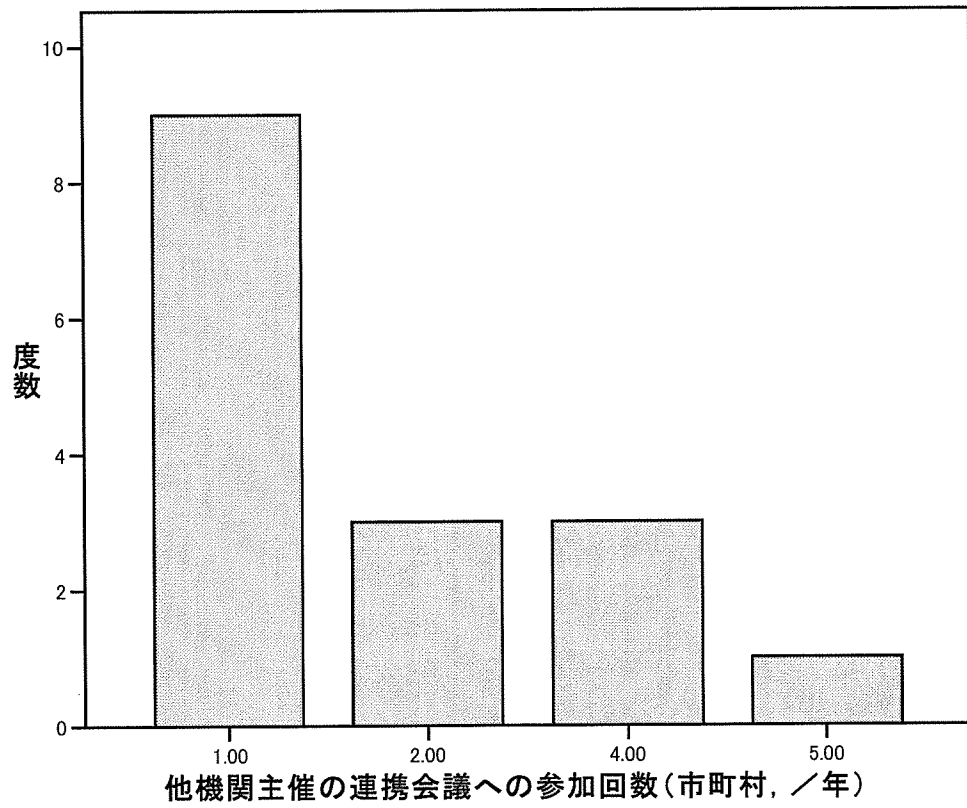


	参加している	参加していない	無回答	回答者数
県庁(防災)	1	0	0	1
県庁(健康対策)	0	1	0	1
市町村	16	12	1	29
保健所	2	7	0	9

●参加頻度(／年)および主催者

機関・組織名	平均回数	回答者数	主催者
新潟県危機管理防災課	3.0	1	—
新潟県健康対策課	0.0	1	—
市町村	2.0	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県</li> <li>・新潟県</li> <li>・新潟県、消防協会</li> <li>・新潟県、自衛隊、消防</li> <li>・県消防協会岩船地区支会</li> <li>・県</li> <li>・消防、自衛隊</li> <li>・県警察</li> <li>・県(地域機関)</li> <li>・警察、消防</li> </ul>
保健所	1.0	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市</li> <li>・上越市</li> </ul>

他機関主催の連携会議への参加回数(市町村, /年)



(3) 関係機関の連携のための会議に参加するにあたって感じることのある課題

会議参加についての課題として挙げられているのは、保健所の意見として、「訓練実施の打ち合わせ」となるため、警察・消防中心の内容となることである。

●自由記載欄

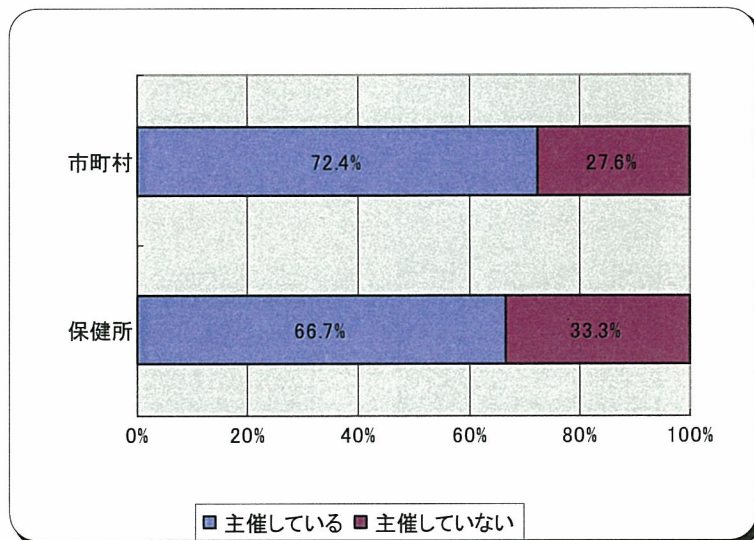
機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	—
保健所	・訓練実施のための打合せ会議が主体であり、警察、消防中心の内容となる。

### Ⅲ. 関係機関の連携のための訓練について

#### 1. 危機管理についての訓練の主催状況

##### (1) 訓練の定期的な主催

訓練の主催については、新潟県危機管理防災課が年 6 回実施している。新潟県健康対策課は危機管理についての訓練を主催していない。市町村、保健所については、6～70%が行っており、平均年1回程度の開催となっている。

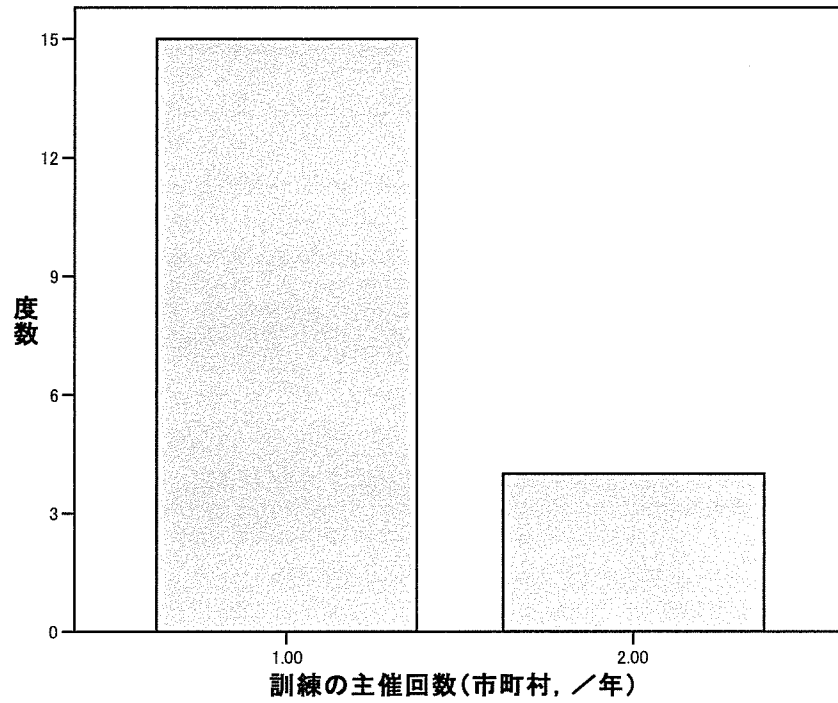


	主催している	主催していない	回答者数
県庁(防災)	1	0	1
県庁(健康対策)	0	1	1
市町村	21	8	29
保健所	6	3	9

#### ●開催頻度(／年)

機関・組織名	平均回数	回答者数
新潟県危機管理防災課	6.0	1
新潟県健康対策課	0.0	0
市町村	1.2	19
保健所	1.0	6

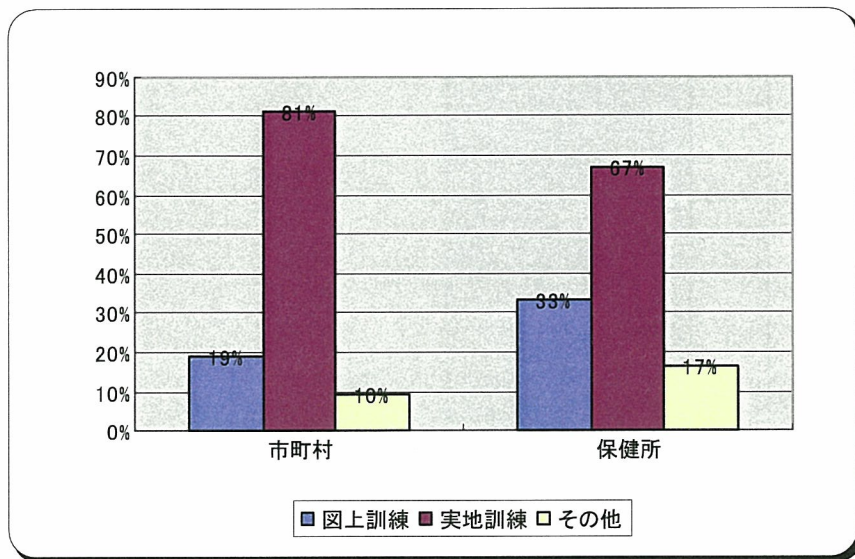
訓練の主催回数(市町村, /年)





(2) 訓練の形式(上記1.(1)で訓練を主催していると答えた組織のうち)

訓練を主催している組織(担当課)のうち、新潟県危機管理防災課は、図上訓練、実地訓練、そして、情報伝達訓練を実施している。市町村、保健所担当課は、実地訓練を行っていることが多い。

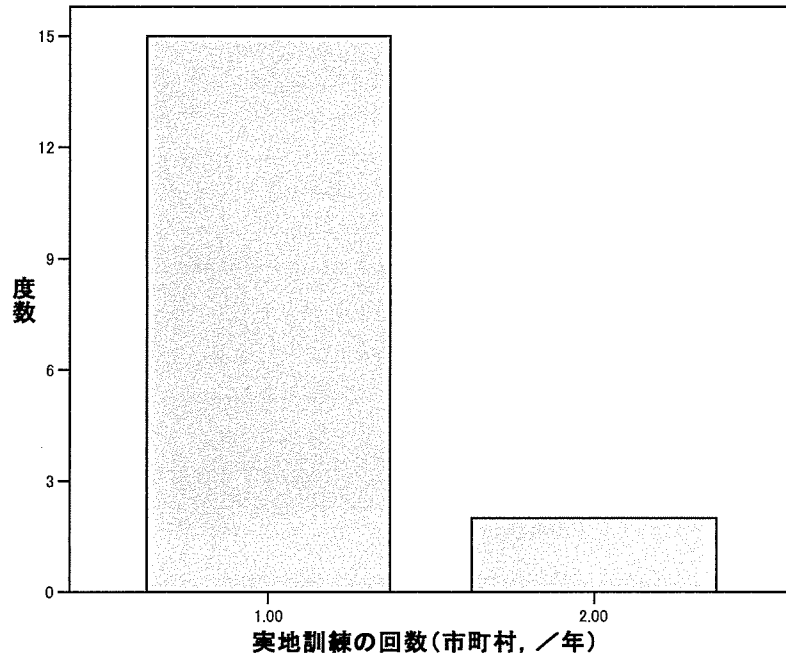


	図上訓練	実地訓練	その他	回答者数
県庁(防災)	1	1	1	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0
市町村	4	17	2	21
保健所	2	4	1	6

● 訓練の開催頻度

機関・組織名	図上訓練 (回)	回答者数	実地訓練 (回)	回答者数	その他 (回)	回答者数
新潟県危機管理防災課	1.0	1	1.0	1	4.0	1
新潟県健康対策課	0.0	0	0.0	0	0.0	0
市町村	1.0	4	1.1	17	1.0	2
保健所	1.0	2	1.0	4	1.0	1

実地訓練の回数(市町村, /年)

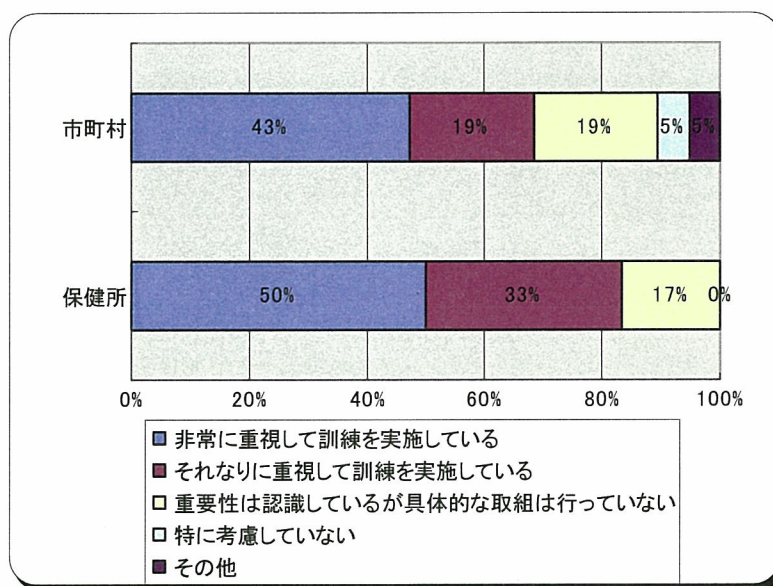


●「その他」記載欄

機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	・情報伝達
新潟県健康対策課	—
市町村	・地震を想定した防災訓練 ・非常召集訓練
保健所	・他機関と合同

(3) 関係機関の連携の重視度合(上記1.(1)で訓練を主催していると答えた組織のうち)

訓練を主催している組織(担当課)のうち、新潟県危機管理防災課は関係機関の連携を非常に重視して訓練を実施している。市町村は、「非常に重視して訓練を実施」「それなりに重視して訓練を実施」が合わせて70%と多いが、重要性は認識しているが取組は行っていないところも20%以上ある。ただし、市町村の「その他」記載欄では、「H17、18は市民主体の訓練を実施。それ以前は関係機関と連携した訓練を実施」というものがあり、年度ごとに優先順位を設定して訓練を実施しているところもあることが分かる。保健所は連携を重視して訓練を実施しているところが、80%を超えているが、約20%は重要性を感じながらも、訓練を実施していない。



	非常に重視して訓練を実施している	それなりに重視して訓練を実施している	重要性は認識しているが具体的な取組は行っていない	特に考慮していない	その他	回答者数
県庁(防災)	1	0	0	0	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0	0	0
市町村	9	4	4	1	1	21
保健所	3	2	1	0	0	6

●「その他」記載欄

機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	・H17、18 は市民主体の訓練を実施。それ以前は関係機関と連携した訓練を実施
保健所	—